

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	幼児教育充実事業			事業番号	038-041
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター・学校教育	部	能力開発・教育課程
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市幼児教育基本方針、堺市子ども・子育て総合プラン		
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法 学校教育法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関・本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立幼稚園・小学校、市内の就学前教育・保育施設	対象数	単位	
			278	施設	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	公民園種を超えた市全体の幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■ 保育者の資質向上に向けた研修や施設に対する助言・相談業務、幼児教育センター機能の充実 ■ 円滑な幼小接続に向けた取組 ■ 要配慮児への指導に関する専門家等の派遣や研修等の実施 ■ 公立幼稚園の園運営及び研究実践に係る支援			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市私立幼稚園連合会			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 スタートカリキュラムを編成・実施後に、 評価改善を行っている小学校の割合	%	目標値	50	60	90	100
		実績値	52	84		
		達成率	104%	140%		
	当該指標を選定した理由	円滑な幼小接続に寄与するため				
目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度：50%の学校で実施 令和7年度：全校での実施					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	人	目標値	390	450	520	
		実績値	571	724		
		達成率	146%	161%		
	当該指標を選定した理由	小学校と幼児教育・保育施設の職員が交流することで相互理解できる機会となり、スタートカリキュラム等について理解が深まるため				
目標値の設定根拠・算出方法	開催数と実績をもとに算出					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	幼児教育充実事業	事業番号	038-041
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。		(単位：千円)
13 財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	9,427	9,762	11,422	9,999	12,703
	国支出金	658	599	907	525	1,668
	府支出金			0		0
	市債			0		0
	その他 ()			0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	8,769	9,163	10,515	9,474	11,035
	14	人件費 (b)	16,720	16,720	18,180	18,180
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	26,147	26,482	29,602	28,179	39,183

事業費の内訳										（単位：千円）	
	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	決算	6,082	6,082			R5	決算	23	23
16	保育補助員 報酬等	R6	予算	7,779	7,779		通信運搬費	R6	予算	5	3
		R5	決算	966	490			R5	決算	6	6
	専門家等講師謝礼金	R6	予算	2,791	1,396		使用料	R6	予算	291	146
		R5	決算	626	626			R5	決算	50	50
	自然環境づくり謝礼金	R6	予算	627	627		備品購入費	R6	予算	0	0
		R5	決算	86	86			R5	決算	1,261	1,261
	旅費	R6	予算	155	79		補助金（幼児教育振興事業）他	R6	予算	0	0
		R5	決算	899	850			R5	決算	0	0
	消耗品費（研究実践支援含む）	R6	予算	911	861		印刷製本費	R6	予算	144	144
		R5	決算	626	626			R5	決算	0	0
		R6	予算	911	861			R6	予算	144	144
		R5	決算	899	850			R5	決算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	①	幼保小合同研修会の延べ参加人数	人	571	724
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,910	2,367
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	5,096	3,269
	備考（算出についての説明等）		人件費、講師謝礼金、会場使用料をもとに算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	国の交付金を活用し、幼小接続に向けた取組等を推進しており、幼保小合同研修の参加者は令和4年度より26%増加した。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	・幼保小合同研修会において、近隣の幼児教育・保育施設と小学校が継続して交流できるような場を設定しており、各校区での幼小接続の取組を支援している。 ・園内研修支援や特別教育に係る専門家派遣等、各施設の個別の課題に応じた支援を実施した。また、研究実践園における公開保育や幼児教育実践交流セミナーにおける民間での保育公開も進んでおり、市内の幼児教育・保育施設の質の向上に寄与している。